第18回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成29年３月１日から平成30年２月28日まで）

株式会社エディア

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.edia.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	２社
連結子会社の名称	株式会社Ａ＆Ｅ Ｇａｍｅｓ 平成29年11月１日の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、連結の範囲に含めた時期を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 株式会社ティームエンタテインメント 平成30年2月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産　定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　３年～15年
工具器具及び備品　２年～10年

・無形固定資産　定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間（２～３年）に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・長期前払費用　定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

・情報利用料引当金　コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備え、当連結会計年度に発生すべきものの見積額を計上しております。

・受注損失引当金	受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る場合、損失見込額を計上しております。
・返品調整引当金	ＣＤの返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要額を計上しております。

④　収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

　役務の提供が完了するまでの期間が３ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積れない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

　なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　47,264千円

(2) コミットメントライン契約

当社グループには、運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	400,000 千円
借入実行残高	－ 千円
差引額	400,000 千円

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入とする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

長期借入金は主に運転資金に対応する資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

区　分	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	521,387	521,387	－
(2) 売掛金	186,939		
貸倒引当金	△85		
差引	186,853	186,853	－
資　産　計	708,241	708,241	－
(3) 買掛金	86,691	86,691	－
(4) 未払金	71,163	71,163	－
(5) １年内返済予定の長期借入金	123,426	123,426	－
(6) 長期借入金	56,748	56,747	△0
負　債　計	338,028	338,028	△0

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ティームエンタテインメント

事業の内容　　ゲームやアニメ関連の音楽・ドラマCDの企画・制作・販売

②企業結合を行った主な理由

被取得企業のもつ音楽レーベル事業とコンテンツコラボレーションカフェ事業等への進出による収益基盤の拡大を図ることのみならず、当社グループが目指すクロスメディア展開およびIP創出に向けた取り組みの強化を図るため。

③企業結合日

平成30年2月20日（当連結会計年度末日をみなし取得日としております）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ティームエンタテインメント

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100％所有したため、当社を取得企業としております。

（2）連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	71,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,300千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

37,773千円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,202千円
固定資産	36,962千円
資産合計	143,164千円
流動負債	109,938千円
負債合計	109,938千円

（6）企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	360,442千円
営業利益	△5,396千円
経常利益	△5,794千円
税金等調整前当期純利益	△6,094千円
当期純利益	△6,260千円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報は、株式会社ティームエンタテインメントの平成30年2月期の売上高及び損益情報の金額を、影響の概算額としております。のれんの償却額については算定において加味しておりません。また、同社は決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成30年2月期は11か月決算となっております。当該注記は、監査証明を受けておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　204円17銭

(注)　当社は平成29年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っており、１株当たり純資産額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式　　移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料　　総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～15年

工具器具及び備品　　２年～10年

②　無形固定資産　　定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間（２～３年）に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③　長期前払費用　　定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
③ 情報利用料引当金	コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備え、当事業年度に発生すべきものの見積額を計上しております。
④ 受注損失引当金	受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る場合、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

役務の提供が完了するまでの期間が３ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積れない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　47,264千円

（2）コミットメントライン契約

当社には、運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	400,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	400,000千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　3,991,200株

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　　45株

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　406,400株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	524千円
賞与引当金	3,625千円
未払金	2,810千円
減損損失	5,008千円
減価償却超過額	59,619千円
資産除去債務	2,173千円
繰越欠損金	247,962千円
その他	299千円
小計	322,022千円
評価性引当額	△322,022千円
繰延税金資産計	－千円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	株式会社ティームエンタテインメント	所有直接100%	資金の援助	資金の貸付	35,000	関係会社貸付金	35,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)　資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	204円49銭
１株当たり当期純損失	145円23銭

(注)　当社は平成29年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っており、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。